鹿島市訓令甲第19号

鹿島市まち・ひと・しごと創生会議設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生（まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）第1条に規定するまち・ひと・しごと創生をいう。）に関し、法第10条に規定するまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定及び推進にあたり、広く関係者の意見を反映させるため、鹿島市まち・ひと・しごと創生会議（以下「創生会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 創生会議は、次に掲げる事項について審議するものとする。

- (1) 人口ビジョンの策定に関する事項
- (2) 総合戦略の策定に関する事項
- (3) 総合戦略の推進に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、総合戦略に関し必要な事項

(組織)

第3条 創生会議は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる団体等からの推薦を受け、市長が委嘱する。

- (1) 住民で組織する団体
- (2) 産業関係の団体
- (3) 教育関係の団体
- (4) その他市長が必要と認める者

3 委員の報酬は、鹿島市特別職の職員で非常勤のものの報酬並びに費用弁償支給条例（昭和42年条例第17号）第2条第3項の規定により市長が定める額とする。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、市長が必要と認めるものは、引き続き委員として在任できるものとする。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び代理者)

第5条 創生会議に会長を置き、創生会議を総括するものとする。

2 会長は委員のうちから互選する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名した者が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 創生会議の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は公開とする。

3 会長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。

(庶務)

第7条 創生会議における庶務は、政策調整課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、創生会議の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年訓令甲第27号）

この要綱は公布の日から施行し、平成27年5月11日から適用する。

附 則（令和3年訓令甲第49号）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（令和6年訓令甲第 号）

この要綱は、公布の日から施行する。